



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大友 和俊 TEL 03-5689-6311
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,035	△10.3	△323	—	△305	—	△301	—
2023年3月期	2,268	△11.9	△511	—	△504	—	△548	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △338百万円 (—%) 2023年3月期 △745百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△40.54	—	△5.3	△4.5	△15.9
2023年3月期	△73.62	—	△9.0	△6.8	△22.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,651	5,468	82.6	739.76
2023年3月期	7,042	5,809	82.3	778.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,492百万円 2023年3月期 5,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△282	△53	△52	2,004
2023年3月期	△129	△85	46	2,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,353	△33.5	△493	—	△490	—	△539	—	△72.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	9,332,400株	2023年3月期	9,332,400株
2024年3月期	1,907,761株	2023年3月期	1,893,674株
2024年3月期	7,435,192株	2023年3月期	7,444,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,601	△13.5	△246	—	△224	—	△260	—
2023年3月期	1,851	△22.5	△218	—	△226	—	△756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△34.98	—
2023年3月期	△101.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	6,652	5,473	5,473	82.3	737.19	
2023年3月期	6,810	5,732	5,732	84.2	770.62	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,473百万円 2023年3月期 5,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 対処すべき課題と今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(収益認識関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴う社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復により、緩やかな景気回復傾向が続いておりますが、原材料・エネルギー価格の上昇及び円安の進行による物価上昇の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

この間、建設市場におきましては、建設資材の高騰、高齢化による人手不足等により、建設コストが大きく上昇しており、厳しい市場環境が続いております。そうした中、当期の当社グループの業績は、売上高2,035百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失323百万円（前年同期は営業損失511百万円）、経常損失305百万円（前年同期は経常損失504百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失301百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失548百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業につきましては、原材料・エネルギーの上昇コストの販売価格への転嫁するよう努めました。価格転嫁出来た案件も相当の範囲であったものの、価格改定後、他商材との競合で失注する案件もありました。また、案件の着工中止・遅延の影響もあり、売上金額・数量共に低調となりました。この結果、売上高は1,353百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント損失345百万円（前年同期はセグメント損失295百万円）となりました。

サステナビリティの一環として、ゼネコンと共同施策しているグリーンイノベーションプロジェクトについては、引続き技術検討を行うとともに、初期サンプル品の製造を行っております。

②不動産事業

当事業は、賃貸用不動産が高稼働を維持し、安定的に推移しているものの一部テナントの退去があり、売上高は218百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益112百万円（前年同期比2.6%減）と減収減益となりました。

③プレキャスト事業

当事業は、売上高463百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント損失90百万円（前年同期はセグメント損失331百万円）となりました。なお、プレキャスト製品の製造及び販売を行う合弁会社である岩瀬プレキャスト株式会社については、2024年4月23日開催の同社取締役会において破産手続開始の申立てを行うことを決議いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は売掛金が増加したものの、現金及び預金並びに前払費用の減少により、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、2,825百万円となりました。

固定資産は建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の減少したものの、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,825百万円となりました。

この結果、総資産は6,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は工事未払金が増加したものの、短期借入金及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、736百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、446百万円となりました。

この結果、負債は1,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、5,468百万円となりました。

これは主に当期純損失341百万円計上したことによるものであります。なお、2023年6月23日開催の第61回定時株主総会決議に基づき2023年8月31日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分による欠損填補を実施し、資本金が3,195百万円減少、その他資本剰余金が2,698百万円増加、繰越利益剰余金が496百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は82.6% (前連結会計年度末は82.3%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の期末残高は、前連結会計年度に比べて388百万円減少し、2,004百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、282百万円の資金の減少 (前連結会計年度は129百万円の資金の減少) となりました。

これは主に、減価償却費63百万円等の資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失334百万円、売上債権の増加118百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の減少 (前連結会計年度は85百万円の資金の減少) となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入2百万円等の資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出56百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の資金の減少 (前連結会計年度は46百万円の資金の増加) となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出48百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 対処すべき課題と今後の見通し

(対処すべき課題)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失323百万円、経常損失305百万円、親会社株主に帰属する当期純損失301百万円を計上する結果となりました。

主力事業であるスパンクリート事業は、当連結会計年度まで5期連続の営業損失となり、プレキャスト事業においては、プレキャスト製品の製造及び販売を行う合弁会社である岩瀬プレキャスト株式会社の取締役会において破産手続開始の申立てを行うことを決議しており、2025年3月期事業年度に当該事業からの撤退を予定しております。

そのため、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

こうした状況を早期に解消または改善すべく対応策に取り組んでおりますが、来期の事業計画においても黒字化は見込めておりません。しかしながら、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

連結営業利益の黒字化に向けては、継続して経費の見直し、最適化を進める一方で依然として不透明な経営環境の中で安定的・継続的に利益を創造する体制を構築すること、コスト上昇に対する価格転嫁および、製品の付加価値を総合的に高めていくことを考えております。

具体的な取組みは次のとおりであります。

- ① 販売価格の改定および付加価値のある製品開発
- ② 効率的な組織運営とコストの最適化
- ③ 外部企業とのアライアンスによる組織力の強化

セグメント別の取組みは次のとおりであります。

<スパンクリート事業>

- ① 総製造原価上昇に対応した販売価格の適正改定
- ② 新たな顧客獲得を目指し、引き続き大型倉庫、超高層マンション、競技場の拡販に注力し、工場の操業度及び利益の確保に努める
- ③ 改良新製品研究開発への注力
- ④ 原材料の値上げに対する仕入れ取引先へのきめ細かな対応
- ⑤ 生産コストダウンへ向けた活動の継続と新規テーマの探索
- ⑥ 生産数量の増減に備えた協力会社との連携推進
- ⑦ 相対的に利益率の高い製品の販売拡大
- ⑧ サステナビリティの一環として、カーボンニュートラルを実現する製品開発の推進

<不動産事業>

- ① 賃貸物件3棟の高稼働の確保

<プレキャスト事業>

- ① 事業撤退を予定

上記の戦略を実行し、経営基盤の更なる安定と成長を目指して鋭意努力してまいり所存であります。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、前期より引き続き、原材料・仕入価格の上昇傾向が続くものと予想され、当社グループとしても前期に引き続き、コスト削減や値上げ交渉等、価格転嫁に努めてまいりますが、厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような環境の中、次期(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高1,353百万円(前期比△33.5%)、連結営業損失493百万円(前年同期は連結営業損失323百万円)、連結経常損失490百万円(前年同期は連結経常損失305百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失539百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失301百万円)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,393,190	2,004,401
受取手形	14,273	—
電子記録債権	29,637	—
売掛金	489,055	650,065
完成工事未収入金	231	1,540
商品及び製品	※1 83,185	61,298
仕掛品	20,288	289
未成工事支出金	4,557	4,235
原材料及び貯蔵品	67,038	65,818
前払費用	77,805	28,986
その他	53,735	9,217
流動資産合計	3,232,998	2,825,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,759,568	2,773,307
減価償却累計額	△1,864,947	△1,906,905
建物及び構築物 (純額)	894,620	866,401
機械装置及び運搬具	※2 1,736,767	※2 1,735,491
減価償却累計額	△1,706,286	△1,711,768
機械装置及び運搬具 (純額)	30,480	23,723
土地	2,637,802	2,637,802
その他	109,635	107,213
減価償却累計額	△86,643	△89,271
その他 (純額)	22,992	17,941
有形固定資産合計	3,585,895	3,545,868
無形固定資産		
ソフトウェア	491	5,977
その他	2,558	5,718
無形固定資産合計	3,049	11,695
投資その他の資産		
投資有価証券	209,202	258,924
長期前払費用	2,167	55
差入保証金	8,747	8,428
その他	510	240
投資その他の資産合計	220,628	267,648
固定資産合計	3,809,573	3,825,212
資産合計	7,042,571	6,651,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,009	60,102
工事未払金	19,287	35,576
短期借入金	548,000	500,000
リース債務	1,846	1,846
未払法人税等	23,841	7,969
未成工事受入金	※4 511	※4 2,838
賞与引当金	20,467	18,040
受注損失引当金	420	5,230
その他	※4 124,218	104,846
流動負債合計	829,602	736,450
固定負債		
リース債務	3,847	2,000
繰延税金負債	53,677	76,936
再評価に係る繰延税金負債	※3 191,811	※3 216,680
長期預り敷金	154,596	150,821
固定負債合計	403,933	446,438
負債合計	1,233,536	1,182,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	100,000
資本剰余金	3,010,369	5,709,291
利益剰余金	△436,554	△240,964
自己株式	△451,339	△453,540
株主資本合計	5,418,380	5,114,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,179	142,213
土地再評価差額金	※3 260,326	※3 235,457
その他の包括利益累計額合計	374,505	377,670
非支配株主持分	16,148	△24,279
純資産合計	5,809,035	5,468,176
負債純資産合計	7,042,571	6,651,066

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 2,268,409	※1 2,035,097
売上原価	※2,※3 2,371,390	※2,※3 1,995,450
売上総利益又は売上総損失(△)	△102,981	39,646
販売費及び一般管理費	※4,※5 408,632	※4,※5 363,016
営業損失(△)	△511,613	△323,369
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	3,723	3,899
仕入割引	1,104	296
助成金収入	—	10,942
固定資産売却益	※6 1,550	※6 2,318
技術開発協力料	1,937	3,663
その他	2,196	1,575
営業外収益合計	10,528	22,705
営業外費用		
支払利息	3,496	3,522
棚卸資産処分損	—	1,407
その他	223	361
営業外費用合計	3,719	5,290
経常損失(△)	△504,804	△305,954
特別損失		
減損損失	※7 257,298	※7 28,327
特別損失合計	257,298	28,327
税金等調整前当期純損失(△)	△762,102	△334,282
法人税、住民税及び事業税	5,943	5,969
法人税等調整額	△13,767	1,570
法人税等合計	△7,824	7,539
当期純損失(△)	△754,278	△341,822
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△206,245	△40,428
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△548,033	△301,393

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△754,278	△341,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,143	28,033
土地再評価差額金	—	△24,869
その他の包括利益合計	9,143	3,164
包括利益	△745,135	△338,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△538,889	△298,228
非支配株主に係る包括利益	△206,245	△40,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,295,906	3,010,369	82,087	△451,339	5,937,022
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△548,033		△548,033
土地再評価差額金の取 崩			29,391		29,391
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△518,642	—	△518,642
当期末残高	3,295,906	3,010,369	△436,554	△451,339	5,418,380

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	105,036	289,717	394,753	222,394	6,554,170
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△548,033
土地再評価差額金の取 崩					29,391
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,143	△29,391	△20,247	△206,245	△226,493
当期変動額合計	9,143	△29,391	△20,247	△206,245	△745,135
当期末残高	114,179	260,326	374,505	16,148	5,809,035

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,295,906	3,010,369	△436,554	△451,339	5,418,380
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△301,393		△301,393
減資	△3,195,906	3,195,906			—
欠損填補		△496,983	496,983		—
自己株式の取得				△2,200	△2,200
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△3,195,906	2,698,922	195,590	△2,200	△303,594
当期末残高	100,000	5,709,291	△240,964	△453,540	5,114,786

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	114,179	260,326	374,505	16,148	5,809,035
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△301,393
減資					—
欠損填補					—
自己株式の取得					△2,200
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	28,033	△24,869	3,164	△40,428	△37,263
当期変動額合計	28,033	△24,869	3,164	△40,428	△340,858
当期末残高	142,213	235,457	377,670	△24,279	5,468,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△762,102	△334,282
減価償却費	104,284	63,109
減損損失	257,298	28,327
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,507	△2,427
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,551	4,810
受取利息及び受取配当金	△3,741	△3,909
支払利息	3,496	3,522
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,318
売上債権の増減額 (△は増加)	315,049	△118,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,925	43,427
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△38,538	2,326
工事未払金の増減額 (△は減少)	△26,647	16,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,462	△30,906
その他	△22,556	52,562
小計	△160,128	△277,878
利息及び配当金の受取額	3,741	3,909
利息の支払額	△3,075	△3,554
法人税等の支払額	△1,062	△5,969
法人税等の還付額	30,822	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,703	△282,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,587	△56,701
有形固定資産の売却による収入	1,705	2,318
無形固定資産の取得による支出	△2,927	△10,423
長期貸付けによる支出	△355	—
長期貸付金の回収による収入	155	130
長期預り敷金返還による支出	△13,344	△20,769
長期預り金の受入による収入	36	31,124
保険積立金の解約による収入	12,456	—
その他	436	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,426	△53,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,200
配当金の支払額	△71	△6
短期借入れによる収入	48,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△48,000
リース債務の返済による支出	△1,846	△1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,082	△52,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,047	△388,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,237	2,393,190
現金及び現金同等物の期末残高	2,393,190	2,004,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 岩瀬プレキャスト株式会社

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 7年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①スパンクリート事業

(イ) スパンクリートの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うスパンクリートを製造し、販売する事業であり、当該製品の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は製品が引き渡される一時点で充足され収益を認識するべきであります。ただし、本取引において顧客の指定する納入場所はすべて国内であり、出荷から納品までの期間は2～3日間（出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間）であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を計上しております。なお、売上高は、顧客との契約において約束された対価から取引金額に応じた売上手数料を控除した金額で測定しております。

(ロ) 据付施工を伴うスパンクリートの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うスパンクリートを製造し、納入先での据付工事を請負う事業であり、当該製品の製造及び据付工事を行う義務を負っております。

当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に基づき収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②不動産事業

保有不動産の賃貸（オペレーティングリース）事業であり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれるリース取引として、賃貸借処理により収益を認識しております。

③プレキャスト事業

プレキャストの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うプレキャストを製造・販売する事業であり、当該製品の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は製品が引き渡される一時点で充足され収益を認識すべきであります。ただし、本取引において顧客の指定する納入場所はすべて国内であり、出荷から納品までの期間は2～3日間（出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間）であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる製造販売契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。受注損失引当金に対応する棚卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	77,782千円	一千円

※2 過年度に取得した機械及び装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は51,906千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	50,279千円	52,297千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	50,279	50,279

※4 未成工事受入金及びその他の流動負債に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債（未成工事受入金）	511千円	2,838千円
契約負債（その他の流動負債）	32,934	—

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
54,674千円	△77,782千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
△16,551千円	4,810千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	47,586千円	56,370千円
給料及び手当	125,093	120,732
その他の人件費	38,708	38,796
事務費	80,345	70,293

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額
なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
8,624千円	6,892千円

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,999千円
機械装置及び運搬部	1,550	318

※7 減損損失

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	1,499
		機械装置及び運搬具	11,780
		土地	42,362
		その他	2,430
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	プレキャスト事業	建物及び構築物	105,036
		機械装置及び運搬具	83,228
		その他	10,577
		ソフトウェア	381
合計			257,298

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社 (東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	4,111
		無形固定資産	499
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物及び構築物	9,894
		機械装置及び運搬具	13,459
		その他	361
合計			28,327

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品サービス別に「スパンクリート事業」「不動産事業」「プレキャスト事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスは以下のとおりであります。

スパンクリート事業・・・・・・・・建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております。
「スパンクリート」を中心として、その製造・販売の事業を行っております。

不動産事業・・・・・・・・・・オフィスビル等の賃貸業を手掛けております。

プレキャスト事業・・・・・・・・「プレキャスト」製品の製造・販売の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	スパンクリ ート事業	不動産事業	プレキャスト 事業			
売上高						
一時点で移転される財	1,363,539	—	454,153	1,817,693	—	1,817,693
一定の期間にわたり移転され る財	217,228	—	—	217,228	—	217,228
顧客との契約から生じる収益	1,580,768	—	454,153	2,034,922	—	2,034,922
その他の収益 (注) 2	—	233,487	—	233,487	—	233,487
外部顧客への売上高	1,580,768	233,487	454,153	2,268,409	—	2,268,409
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,580,768	233,487	454,153	2,268,409	—	2,268,409
セグメント利益又は損失 (△)	△295,540	115,158	△331,231	△511,613	—	△511,613
セグメント資産	1,495,905	2,473,409	505,212	4,474,527	2,568,043	7,042,571
その他の項目						
減価償却費	—	42,242	49,730	91,973	12,311	104,284
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	15,711	35,425	23,005	74,142	2,540	76,682

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	スパンクリ ート事業	不動産事業	プレキャスト 事業			
売上高						
一時点で移転される財	1,278,694	—	463,175	1,741,869	—	1,741,869
一定の期間にわたり移転され る財	74,490	—	—	74,490	—	74,490
顧客との契約から生じる収益	1,353,184	—	463,175	1,816,359	—	1,816,359
その他の収益 (注) 2	—	218,737	—	218,737	—	218,737
外部顧客への売上高	1,353,184	218,737	463,175	2,035,097	—	2,035,097
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,353,184	218,737	463,175	2,035,097	—	2,035,097
セグメント利益又は損失 (△)	△345,190	112,188	△90,368	△323,369	—	△323,369
セグメント資産	1,709,368	2,469,314	183,210	4,361,893	2,289,173	6,651,066
その他の項目						
減価償却費	—	43,049	15,579	58,629	4,479	63,109
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	28,327	20,557	1,367	50,253	9,923	60,176

(注) 1. 調整額のうちセグメント資産は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	1,263,331	スパンクリート事業
東急建設株式会社	440,853	プレキャスト事業

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報に関しましては、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事建材株式会社	393,380	スパンクリート事業
MUCC商事株式会社	843,578	スパンクリート事業
東急建設株式会社	463,175	プレキャスト事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては58,073千円であります。

「プレキャスト事業」セグメントにおいて、事業計画との乖離があることから、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末においてプレキャスト事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては199,224千円であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては28,327千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	829,708	533,196
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	533,196	651,605
契約資産（期首残高）	18,537	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	39,050	33,446
契約負債（期末負債）	33,446	2,838

(注) 「顧客との契約から生じた債権」及び「契約資産」は、連結貸借対照表の「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」及び「完成工事未収入金」の残高に含まれ、「契約負債」は、「未成工事受入金」及び「その他流動負債（前受金）」に含まれます。

契約資産は、顧客との据付工事を伴うスパンクリートの製造販売契約について、期末時点で完了しているが未請求のスパンクリート製品の製造販売及び据付工事に係る対価に対する当社グループの権利に関するものであります。また、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客との据付工事を伴うスパンクリートの製造販売契約及びプレキャストの製造販売契約において識別した将来において財又はサービスを移転する履行義務に関するものであります。また、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存する履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える契約がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	778.75円	739.76円
1株当たり当期純損失(△)	△73.62円	△40.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,809,035	5,468,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,148	△24,279
(うち非支配株主持分(千円))	(16,148)	(△24,279)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,792,886	5,492,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,438,726	7,424,639

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△548,033	△301,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△548,033	△301,393
普通株式の期中平均株式数(株)	7,444,125	7,435,192

(重要な後発事象)

(連結子会社の破産手続開始の申立て)

当社の連結子会社である岩瀬プレキャスト株式会社(以下、「IPC社」という。)は2024年4月23日開催の同社取締役会において破産手続開始の申立てを行うことを決議いたしました。

(1)申立ての理由

当社と東急建設株式会社との合弁会社であるIPC社は、プレキャスト製品の製造及び販売事業を推進してまいりましたが、2021年4月の創業以来、継続して赤字を計上しており、債務超過の状況であることから、資金難の状況が続いております。

IPC社の今後の業績見通しや事業環境等を慎重に検討した結果、当社としては、IPC社を解散の上、本事業から撤退することが望ましいとの結論に至り、昨年より、IPC社の解散に向けて、合弁先である東急建設株式会社との協議を開始いたしました。(詳細は2023年12月19日付「合弁会社の解散に関する協議開始のお知らせ」をご参照ください。)これに伴い、IPC社は、事業全体の売却、保有資産の売却等会社清算に向けて検討を行ってまいりましたが、債務を整理するためには、裁判所の主導による破産手続が最も適切であると判断し、破産手続開始の申立てを行うこととなりました。

(2)子会社の概要

2024年4月23日現在

①名称	岩瀬プレキャスト株式会社		
②所在地	茨城県桜川市岩瀬2161番地1		
③代表者の役職・氏名	代表取締役	井上 孝広	
④事業内容	プレキャスト製品の製造及び販売		
⑤資本金	400百万円		
⑥設立年月日	2021年4月15日		
⑦大株主及び持株比率	当社 60%、東急建設株式会社 40%		
⑧上場会社と当該会社との関係	資本関係	上記⑦のとおり	
	人的関係	当社より代表取締役社長を派遣 従業員2名が取締役を兼務	
	取引関係	資金の貸付、管理業務の受託、不動産の賃貸	
	関連当事者への 該当状況	当社の連結子会社	
⑨最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産	一百万円	556百万円	40百万円
総資産	一百万円	626百万円	299百万円
売上高	一百万円	333百万円	459百万円
営業利益	一百万円	△237百万円	△313百万円
経常利益	一百万円	△241百万円	△314百万円
当期純利益	一百万円	△243百万円	△515百万円

(注) 2022年3月期は、設立年度であります。

(3) 破産手続きの日程

2024年4月23日 I P C社取締役会にて破産手続開始申立ての決議

2024年4月30日 東京地方裁判所への破産手続開始申立書の提出

今後、裁判所からの破産手続開始決定の通知を受領し、破産管財人により手続が実施される予定です。

(4) 負債総額及び当社損失見込み額

2024年3月末時点におけるI P C社の負債総額は69,238千円であります。当社は個別決算において既にI P C社株式の評価損を計上しており、当期末時点における、同社株式の評価額はゼロです。また、同社に対する債権については、全額貸倒引当金を計上しております。なお、連結決算においては相殺消去されるため、連結損益への影響はありません。

(5) 今後の業績に与える影響

本件に伴い、当社2025年3月期の期中より、単体決算へ移行する予定であります。今後の業績に与える影響については、軽微であると判断しております。